

平成22年10月21日

我が国における情報機器のリユースの健全な普及・拡大を目指す中古情報機器取扱事業者の平成22年度認定実施について

ー我が国の主要中古情報機器取扱事業者会社・事業場の31社、40事業場を認定

一般社団法人 中古情報機器協会（R I T E A）

我が国ではパソコンや携帯電話やサーバー等を中心に情報機器が大量に製造・販売されており、その普及・利用が拡大すると共に、使用済機器が急増していることから、3R（リデュース・リユース・リサイクル）への対応が重要となっています。「買い替え」ユーザーの増加もあり、今日では、良質な中古・再生機器を利用する「リユース」（再使用）に対する認知が高まっており、特にパソコン※等を中心に中古情報機器市場が拡大しております。

※当協会集計の我が国の中古パソコン販売台数は、平成20年度174.7万台、平成21年度192.2万台（前年度比10%増）

当協会は、我が国の情報機器のリユース・リサイクルの健全な普及・拡大を目指す全国規模の事業者団体として、平成19年2月から良質な中古情報機器（リユース）の普及・流通促進の為に、中古情報機器取扱いに適切な対応を行っている中古情報機器取扱事業者に対して認定資格を付与する「R I T E A 認定中古情報機器取扱事業者」資格制度を開始致しておりますが、今回、審査項目に基づき、会社事業場単位での現地審査を行う平成22年度の「R I T E A 認定中古情報機器取扱事業者」資格制度を実施致します。

リユースは、直接的に情報機器の長寿命化を実現できますが、使用済情報機器の中古品としての売却では情報漏洩の問題を抱えており、また、使用済情報機器の売却希望者や中古情報機器購入希望者には、売買における基準や目安といった客観的な情報がない等の課題も存在しております。

当協会は、本制度により、中古情報機器に関係する各事業者が、使用済情報機器の買取から適切なデータ消去・再生作業などの再製品化工事を行い、良質な中古情報機器として販売する為の基準の設定を行い、その基準を満たす事業者を拡大することで、使用済情報機器保有者が安心して売却でき、また、中古情報機器購入希望者も安心して購入できる市場の構築を目指すものであります。

当協会が認定する「中古情報機器取扱事業者資格」は、「買取」・「再製品化再生工事（データ消去など）」・「販売」の3分野からなり、その審査内容はパソコン・ワークステーション・サーバー・液晶ディスプレイ・CRTディスプレイ・ビジネス用レーザープリンタ等を対象に、

- (a) 中古情報機器を取り扱う企業としての基本的な仕組み
- (b) 中古情報機器の取扱いに関する適切な業務処理の仕組み
- (c) ユーザーに対する適切な情報提供の仕組み

からなっていますが、当初は1年単位で、平成20年5月からは1.5年単位で審査・認定を行っており、今回の有効期間は平成24年3月までの1.5年間となっています。

なお、本年度の審査項目は、昨年度に比べて3項目多い合計40項目（必須37項目、対応が望ましい3項目）から構成されています。

「リユース」を推進する中古情報機器取扱事業者に対する審査・認定活動は、我が国初の施策であります。今回、「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格を取得した会社・事業場は、我が国の主要中古情報機器取扱事業者の31社40事業場（添付資料1参照）ですが、今後の資格取得事業者についても、当協会Webサイト（URL：<http://www.ritea.or.jp>）でも明日以降順次公開致します。

なお、平成22年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格を取得した会社・事業者は、下記のロゴデータを使用し、自社カタログやWebサイト等を介して市場に告知することができます。また、再製品化作業が完了し、且つ一定の仕様条件を満たした中古情報機器に対して、「RITEA認定中古情報機器事業者ラベル」の貼り付けを行い、出荷・販売することができます。

- ・「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格ロゴ例



当協会は、情報機器のリユース、また、その延長としてのリサイクルの両方の認知度向上および普及活動を行い、我が国の情報機器市場の発展、使用済情報機器の再利用および資源回収に寄与させていただきます。

また、中古情報機器の活用が情報機器の長寿命化につながることや製品化の為の製造工程が省略できることの特徴を活かした廃棄物発生抑制やCO2排出削減、再資源化推進による天然資源の消費抑制により、環境・循環型社会への貢献を目指します。

添付資料1 今回認定の平成22年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」

添付資料2 平成18年度～21年度の中古パソコンの販売台数推移

● 本件に関するお問合せ窓口：一般社団法人 中古情報機器協会

住所 〒105-0011

東京都港区芝公園 1-3-5 ジー・イー・ジャパンビル 2F

電話番号 03-5777-6603 (平日 9:30 ~ 18:00)


担当 小澤

● Webサイト URL: <http://www.ritea.or.jp>

以上

[注1] 「一般社団法人 中古情報機器協会」(RITEA) の英語名称:

「Refurbished (Reuse) Information Technology Equipment Association」

[注2] 「中古情報機器協会」、「RITEA」及びは「一般社団法人 中古情報機器協会」の登録商標です。

添付資料 1

今回認定の平成22年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」

<31社40事業場>

<会社名：50音順>

大規模事業者・事業場

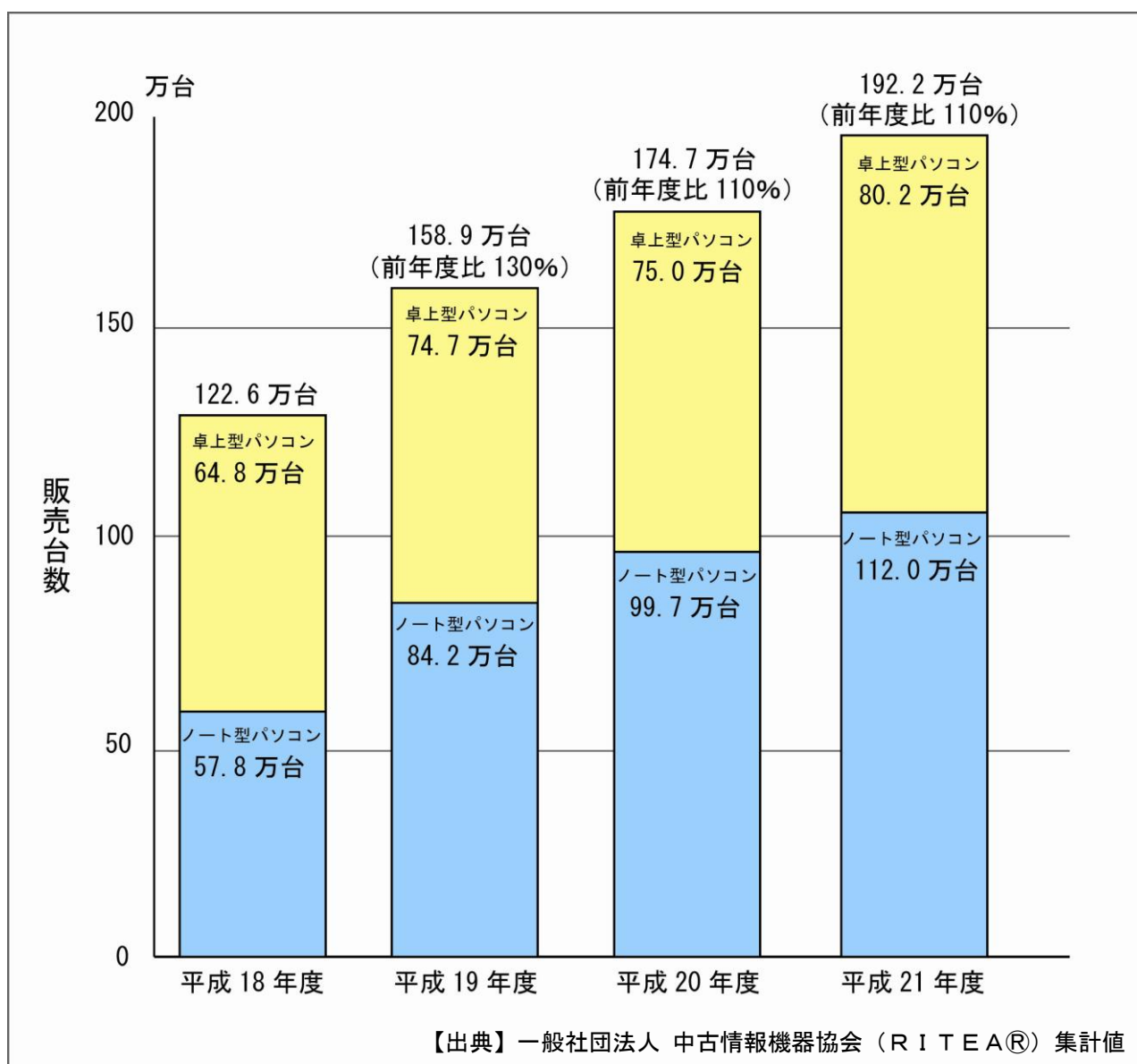
項番	会社名	事業場名	事業場所在地
1	アットスター株式会社	アキバスター	東京都千代田区
2	株式会社アンカーネットワークサービス	東京エコラインステーション	東京都葛飾区
		大阪エコラインステーション	大阪府摂津市
		九州エコラインステーション	福岡県北九州市
3	株式会社イオシス	本社	大阪府大阪市
4	インバースネット株式会社	栃木リペアセンター	栃木県那須烏山市
5	株式会社エヌエヌシー	関東商品センター	埼玉県越谷市
6	NECパーソナルプロダクツ株式会社	群馬事業場	群馬県太田市
7	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	IT機器サービスセンタ	東京都世田谷区
8	株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト	関西PCセキュリティリサイクルセンタ	大阪府和泉市
		静岡PCセキュリティリサイクルセンタ	静岡県沼津市
9	株式会社エム・シー・エス	東大阪リファーマビュヤード	大阪府東大阪市
10	株式会社川上キカイ	坂戸リユースセンター	埼玉県坂戸市
		名四アソートセンター	愛知県名古屋市
		東大阪アソートセンター	大阪府東大阪市
11	株式会社シルバーウイン	商品センター	千葉県習志野市
12	株式会社上武	データ消去工場	東京都江戸川区
13	株式会社ソフマップ	東京商品化センター	千葉県浦安市
		大阪商品化センター	大阪府茨木市
14	株式会社ティーズフューチャー	東日本リユース・リサイクルセンター	神奈川県秦野市
15	デジタルリユース株式会社	岩槻工場	埼玉県さいたま市
		関西センター	大阪府東大田区
16	東電環境エンジニアリング株式会社	本社事業場	東京都江戸川区
17	日本システムケア株式会社	平和島リユースセンター	東京都大田区
18	PCテクノロジー株式会社	本社	東京都台東区
19	株式会社ブロードリンク	東日本テクニカルセンター	千葉県船橋市
		西日本テクニカルセンター	大阪府大阪市
20	マイクロソリューション株式会社	東京事業所	埼玉県入間市
21	株式会社メディエーター	上山門事業所	福岡県福岡市

中規模事業者・事業場

項番	会社名	事業場名	事業場所在地
1	株式会社アセットアソシエイツ	越谷リユースセンター	埼玉県越谷市
2	エコリティサービス株式会社	本店	神奈川県川崎市
3	株式会社エレバム	大田事業所	東京都大田区
4	有限会社カマン	本社	東京都墨田区
5	木村メタル産業株式会社	本社	愛知県小牧市
6	株式会社サードウェーブ	本社	東京都千代田区
7	東洋精機株式会社	本社	広島県福山市
8	株式会社ドン・リースアンドレンタル	千歳リユースセンター	北海道千歳市
		札幌リユースセンター	北海道札幌市
9	株式会社福岡デイリーサービス	本社	福岡県粕屋郡志免町
10	株式会社マルツ電波	浜松リユースセンター	静岡県浜松市

添付資料 2

平成18年度～21年度の中古パソコンの販売台数推移



以上